

中国のエージェント型 AI 時代の到来

中国製 AI エージェントが示唆する中国株式市場における投資機会

本稿は 2026 年 5 月 1 日発行の英語レポート「Embracing China's agentic AI era」の日本語訳です。内容については英語による原本が日本語版に優先します。

中国の AI 業界は新しい段階に突入しており、単なるチャット型 AI から、自律的に多段階のタスクを実行可能な「エージェント型 AI」への移行が急速に進んでいる。火付け役は人気爆発中の OpenClaw だが、こうした流れは 1 つの製品の成功に脚光を当てるだけでなく、2026 年を境に中国の AI 実用化サイクルが加速していく見込みであることも示唆している。

フー・シー／株式アナリスト

2026 年 5 月 12 日

はっきりと転換点を迎えた AI の普及

3 月のある朝、シンガポールでは大勢のテクノロジー愛好家や初心者がテンセント・クラウド主催のイベントに殺到し、OpenClaw(オープンクロー)と呼ばれる新しい人工知能(AI)エージェント・プラットフォームをインストールできることを待ちわびていた。イベント参加者の目的は「ロボスターを飼育する」ことだ。これは OpenClaw のロゴがロボスターであることにちなんで親しみを込めて使われる表現で、タスクを自動化するために OpenClaw エージェントをトレーニングすることを指している。明確な指示に対して反応する従来の AI モデルとは異なり、エージェント型 AI とは、人間による最小限の監督の下で、定められた目標を達成するために自ら計画を立て、推論を行い、多段階のタスクを実行できる自律型 AI システムを指す。

そうした「ロボスター飼育」の光景はシンガポールに限ったことではない。中国でも「ロボスター飼育」フィーバーが起こっている。その強い原動力となっているのは、乗り遅れることへの恐怖や、政府による AI 普及加速の推進である。中国政府がサイバーセキュリティ上の懸念を理由として公式に注意喚起し、即座に介入したことから、OpenClaw の当初の熱狂は短命に終わったかもしれないが、この「ロボスター」狂騒曲は、より深い事実を浮き彫りにしている。中国は AI 研究・能力を、拡張性かつ市場性のあるアプリケーションへと転換していく実力がますます高まっているという点だ。

中国の AI 市場で起きている大きな変化を定量的に捉える上では、世界全体でのトークンの週間消費量を示した下の表 1 をみると参考になる。トークンとは大規模言語モデルにおけるデータの最小単位であり、中国では、莫大なデータを必要とする AI エージェントや多段階ワークフローの急速な普及拡大という構造的要因により、トークン消費量がより高水準に上っている。

個別銘柄への言及は例示のみを目的としており、当該戦略で運用するポートフォリオでの保有継続を保証するものではなく、また売買を推奨するものでもありません。



表 1: AI モデル別トークン週間消費量トップ 10

順位	企業	AI モデル	トークン数
1	千問(クウェン)	Qwen3.6 Plus(無償版)	1.66 兆
2	ディープシーク	DeepSeek V3.2	1.27 兆
3	アンソロピック	Claude Opus 4.6	1.19 兆
4	ミニマックス	MiniMax M2.7	1.19 兆
5	アンソロピック	Claude Sonnet 4.6	1.16 兆
6	ミニマックス	MiniMax M2.5	1.10 兆
7	グーグル	Gemini 3 Flash Preview	1.06 兆
8	エヌビディア	Nemotron 3 Super(無償版)	6,590 億
9	シャオミ	MiMo-V2-Pro	6,060 億
10	グーグル	Gemini 2.5 Flash	5,430 億

出所: OpenRouter, Jefferies (2026 年 4 月時点)

アリババ・クラウドやバイドゥ・インテリジェント・クラウドといった中国のクラウドサービス大手が、1 日あたりのトークン消費量の急増、AI モデルへの高い需要、AI 向け半導体やメモリなどのハードウェアのサプライチェーン・コスト上昇を受けて、AI コンピューティングおよびストレージ・サービスの料金を引き上げたのも無理はない。

中国政府の政策が AI 開発の追い風に

中国政府は科学技術とイノベーションを次なる経済成長段階の原動力と位置付けているが、その本気度を理解するためには、今年の政府活動報告で最も頻繁に登場した言葉が「人工知能」、「質の高い発展」、「科学技術のイノベーション」だったことを考えてみるとよいだろう。興味深い点として、今年の同報告では初めて AI エージェントについても取り上げられた。

さらに、2026 年の政府活動報告では、「AI プラス戦略の推進・拡大」に国を挙げて取り組むという目標も明確に示された。そのために、AI アプリケーションの普及加速やオープンソース AI コミュニティの支援に重点が置かれている。「AI プラス戦略」とは、2024 年に李強首相が初めて発表した施策で、中国経済のあらゆる分野で AI を活用し、生産性の向上と科学技術の自立自強を推進していくという目標などを掲げている。

こうした点を除けば、中国の第 15 次 5 年計画に大きなサプライズはほとんどなく、テクノロジー分野の覇権や自立自強の達成を目指すという中国共産党の戦略的目標の継続が強調された。こうした背景のもと、主要企業のあいだでは国の重点施策に沿って事業戦略を展開する動きが強まってきており、中国のテクノロジー・エコシステム全体にわたって AI 分野における良好な構造的成長機会が顕在化しつつある。

米国とは異なる AI へのビジョン

現在、AI 開発競争において米国に対抗できるのは中国だけだろう。では、中国の実力はどの程度なのだろうか。

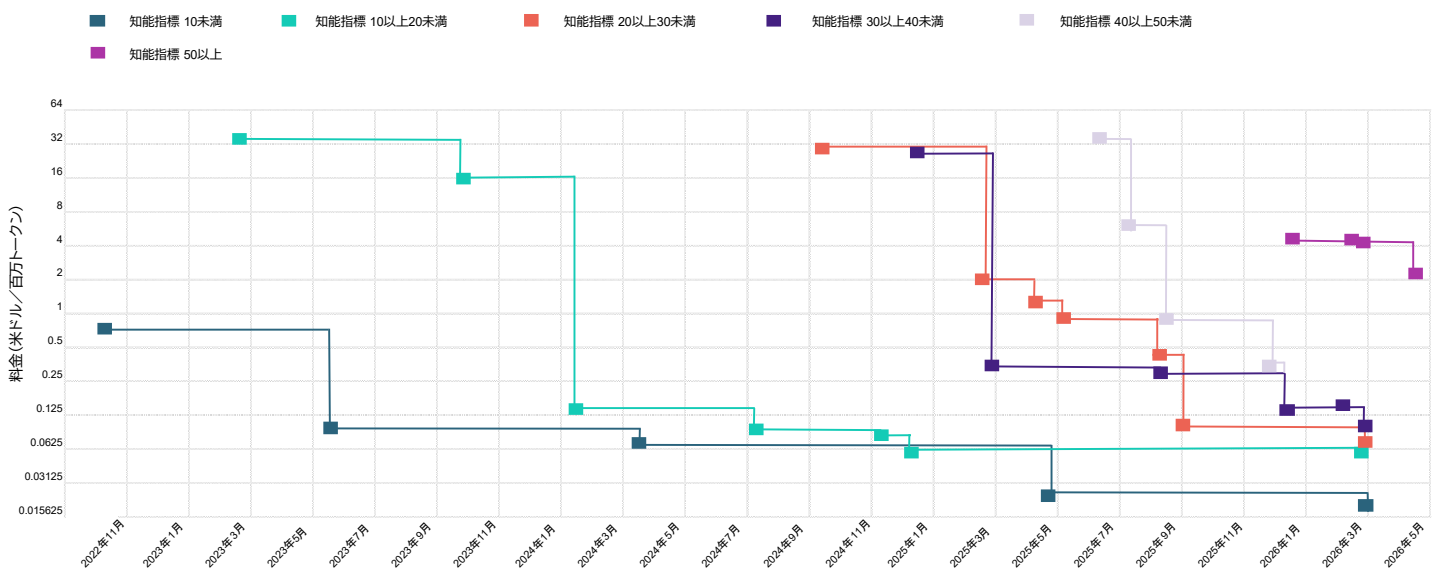
設備投資動向をみれば、中国と米国の AI 開発の進路が異なることが分かる。業界調査によると、米国の大手ハイパースケーラーによる AI 関連の設備投資額は、7,000 億米ドルにも達すると見込まれている。したがって、米国は最先端のコンピューティングモデルや研究の深度における優位性を引き続き維持している。対照的に、中国は依然として高性能半導体へのアクセスが制限されていることから、商用化サイクルを短縮することに活路を見出している。こうしたなか、中国の AI 大手は戦略的重点分野としてコンピューティング技術の効率性向上と自立自強の推進を強化している。また、ミニマックスや智譜 AI といった AI 開発企業による IPO が成功を収めたほか、昆侖芯科技(クンロンシン)、長鑫存儲技術(CXMT)、長江存儲科技(YMTC)といったメモリ製造各社による株式上場も相次いだ。中国では、OpenAI(オープン AI)や Anthropic(アンソロピック)などに対抗する大規模言語モデルの構築を進める新興 AI 開発企業 6 社を「AI の虎」と呼んでおり、ミニマックスと智譜 AI はその一角を占める存在だ。

AI 分野における中国の進歩を最も良く示しているのは、モデル最適化、エネルギー効率、推論コスト、そして垂直統合における強みかもしれない。こうした優位性により、AI の機能を日常的なユースケースへと迅速に展開していくことが可能となった。例えば、旧正月の期間中、中国のテック大手各社は AI アプリの普及促進に向け、実質的に現金を配って新規ユーザーを獲得する大規模なマーケティングキャンペーンを展開した。アリババは、自社の AI プラットフォーム「千問(クウェン)」経由で食品、飲料、その他の商品を購入する場合に使用可能な25元のクーポンを提供した。また、別のテック大手バイトダンスは、テレビ中継されたイベントで抽選会を開催した。視聴者は同社のチャットボット・アプリ「豆包(ドウバオ)」経由で参加し、ロボット、ドローン、3D プリンターなどの景品や、特に縁起の良い数字とされる 8 にあやかって最大 8,888 元の現金が入った「紅包」(祝日や特別な機会に配られるご祝儀)を獲得するチャンスを得られた。より最近では、テンセントが自社のメッセージングプラットフォーム「微信(ウィーチャット)」のエコシステムと OpenClaw エージェントを統合し、同プラットフォーム上で AI にタスク実行を指示できるようにするツールをリリースした。AI エージェントを用いて商用サービスを変貌させることにより、ユーザー向け各種サービスを最大限に集約し、エンゲージメントを強化してユーザー定着率を高めることが可能になっている。

今後 2~3 年間に注目される点

今後数年間に於いて、国産の大規模言語モデル(LLM)の開発が進捗し続けるなか、中国の AI 開発企業は米国勢との差をさらに縮めていくものと予想される。4 月下旬に中国の新興 AI 開発企業 DeepSeek(ディープシーク)は、待望の新モデル「V4」をリリースした。この最新モデルは、2025 年に推論モデル「R1」が公開された時と同じような市場の反響を呼ぶ可能性は低いものの、当初の反応が示すように前バージョンの V3.2 に比べて性能が大幅に向上している。また、テンセントがリリースを予定している新バージョン「Hy3」では、複雑な推論やコーディングの機能が著しい進化を遂げるとみられている。テンセントはエージェント機能とコーディングの統合に注力していき、最終的には Hy3 を活用してゲーム制作サイクルの効率化を進めていくと予想される。

チャート 1: 知能段階別の推論コスト



出所: Artificial Analysis. <https://artificialanalysis.ai/models/gpt-5-4#pricing> (2026 年 4 月時点)

同時に、推論コストは引き続き低下傾向を辿るともみている。AI 推論(学習済みモデルにデータを投入してアウトプットを生成するプロセス)は、AI インフラの重要な収益創出源である。現在、中国の AI 開発企業はコスト面で優位性を維持しており、その推論コストは米国勢と比べて大幅に低い。やがて、推論コストの低下を受けて採算性のある AI アプリケーションやサービスの範囲が拡大し、AI ソリューションの迅速な展開が促進され、最終的には企業の収益性が向上していくと期待される。

個別銘柄への言及は例示のみを目的としており、当該戦略で運用するポートフォリオでの保有継続を保証するものではなく、また売買を推奨するものではありません。

チャート 2: 中国および世界の LLM における対応モダリティの比較

	米国											中国										韓国			その他								
	オープンAI	グーグル	メタ	xAI	アンロビック	マイクロソフト	アマゾン	エヌビディア	アドビ	イレブナラボ	パープレキシティ	Azure	ミッドジャーニー	IBM	アリババ	テンセント	シャオミ	バイドゥ	ディープブリンク	バイトダンス	ミニマックス	Z.ai	クアイショウ	ムーバジェントAI	LG	ネイバー	KT (Korea Telecom)	アップステージ	ミストラル AI	Azure	コーヒア	MEZUI	
テキスト	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
音声	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
画像	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
動画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

出所: Artificial Analysis. <https://artificialanalysis.ai/models/gpt-5-4#pricing> (2026 年 4 月時点)

また、複数のモダリティに対応するマルチモーダル機能は、追加機能や差別化ポイントというよりも、「中核機能」として位置づけられるようになりつつある。AI 開発企業は、テキスト、画像、動画、音声の機能を組み合わせたマルチモーダル機能を備えたモデルを次々とリリースしている。AI 生成動画分野だと快手(クアイショウ)の「Kling AI」やバイトダンスの「Seedance(シーダンス)」などがその例で、脚本として入力したプロンプトをリアルな映画シーンに変換する機能がユーザーの間で大きな反響を呼んでいる。スマートフォンの画面をスクロールしているとき、気づかないかもしれないが、画面に映る映画並みのクオリティの動画が中国製 AI で生成された動画であっても不思議ではない。

実利主義は中国人の DNA の核を成していると言われることもあるが、それが中国の AI エコシステムにも映し出されている。現在、中国企業は収益化に一層注力しており、広告ワークフロー、ゲーム制作、顧客エンゲージメント・ツールをはじめとする幅広い分野において、既存ビジネスモデルにエージェント機能を組み込む動きを一段と積極化している。

AI 分野の設備投資と R&D 投資の拡大余地

米国企業の設備投資や研究開発(R&D)支出は、最も意欲的な中国のハイテク企業でも太刀打ちできない水準に上る。一方、中国の AI 設備投資見通しや R&D 集約度には上振れの余地があるとの見方を維持している。各社は複数年にわたる相当大規模な AI 投資計画を打ち出しているが、それが上方修正される可能性があることを示唆する経営陣の発言が相次いでいる。例えばアリババは、クラウドコンピューティング能力と AI インフラを強化するべく、計画していた 3 年間で総額 3,800 億元を上回る投資を行う可能性を示唆している。テンセントやバイドゥも AI 関連の設備投資へのコミットメントを引き続き示している。また、国内の AI 半導体メーカーによる IPO の動きを受けて、R&D 能力が強化され、性能面の差が引き続き縮まっていくことや、国内の半導体生産能力が拡大されることが期待される。今年初めにトランプ政権が(もちろん一定の条件付きではあるものの)中国向け販売を容認したエヌビディア製 AI 半導体「H200」など、海外から輸入される高性能半導体を入手しやすくなっていることも、中国の AI ニーズをさらに後押ししている。

個別銘柄への言及は例示のみを目的としており、当該戦略で運用するポートフォリオでの保有継続を保証するものではなく、また売買を推奨するものでもありません。

表 2: 中国のインターネット大手と新興 AI 開発企業の比較

インターネット大手	新興 AI 開発企業
<ul style="list-style-type: none"> • バイトダンス(「豆包(ドウバオ)」)は、マルチモーダル機能に強みがあり、モデルのアップデートのペースが速い、また、動画共有アプリ「抖音(ドウイン)/TikTok」のコンテンツおよびソーシャルインタラクションデータを優位性として活かしている。 • アリババは、AI モデルを自社のエコシステムに統合し、企業ユーザーと個人ユーザーの両方にサービスを提供することに重点を置いている(企業向けの「釘釘(デイントーク)、個人向けの「千問(クウェン)」など)。 • バイドゥ(「文心一言(アーニー)」)は、強力な推論能力とコスト効率が特徴、金融やヘルスケアなどの事業において蓄積してきた業界特有のノウハウが強み。 • テンセントは AI の展開ペースが依然緩やかだが、ソーシャルメディアやゲームのエコシステム全体で幅広いユースケースを有している。 	<ul style="list-style-type: none"> • ミニマックスは個人ユーザー基盤に強みがあり、企業向け事業では優れた効率性を発揮。 • 智譜 AI は、企業/政府機関顧客向けにクラウド環境でなくローカル環境で運用できる AI モデルを展開することで収益の大部分を生み出しているほか、新モデルの GLM 5.0 はコーディング性能の大幅向上を実現。 • 月之暗面(ムーンショット AI)の生成 AI モデル「Kimi」は、個人向けチャットボットから、コーディングやオフィス生産性向上ツール(ドキュメントや PowerPoint 向けなど)を含む企業向けサービスへと重点を移しつつある。 • DeepSeek(ディープシーク)はイノベーションを追求する姿勢を維持し AGI(汎用人工知能)の実現に受けてモデルの性能を向上させることに注力。収益化の柱は企業向けアプリケーションとなる見込み。 • 階躍星辰(ステップファン)は地方政府からの資金援助を受けているが、商用化の取り組みは依然緩やかなペースで進んでいる。

出所:信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(2026年4月時点)

ビジネスモデルという点では、好機が訪れていると考えており、新興 AI 企業に注目している。既存のインターネット大手企業は引き続き国内の消費者市場を優先し、AI チャットボット・アプリを開発しているほか、広告トラフィックを最適化するためにそれぞれのスーパーアプリに AI チャットボットを導入している。一方、新興の AI 企業は異なる道を歩んでおり、モデル性能の向上やコスト面での優位性を活かし、企業向けサービスや海外市場により重点を置いている。やがて AI の普及が進んで消費者向けアプリ以外へも拡大していくにつれてこのビジネスモデルが奏功し、より拡張性があり、より多角的な収益源を獲得していくことができると期待される。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメント(弊社)が市況環境などについてお伝えすること等を目的として作成した資料(英語)をベースに作成した日本語版であり、特定商品の勧誘資料ではなく、推奨等を意図するものではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社のファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、資料中の見解には、弊社のものではなく、著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。